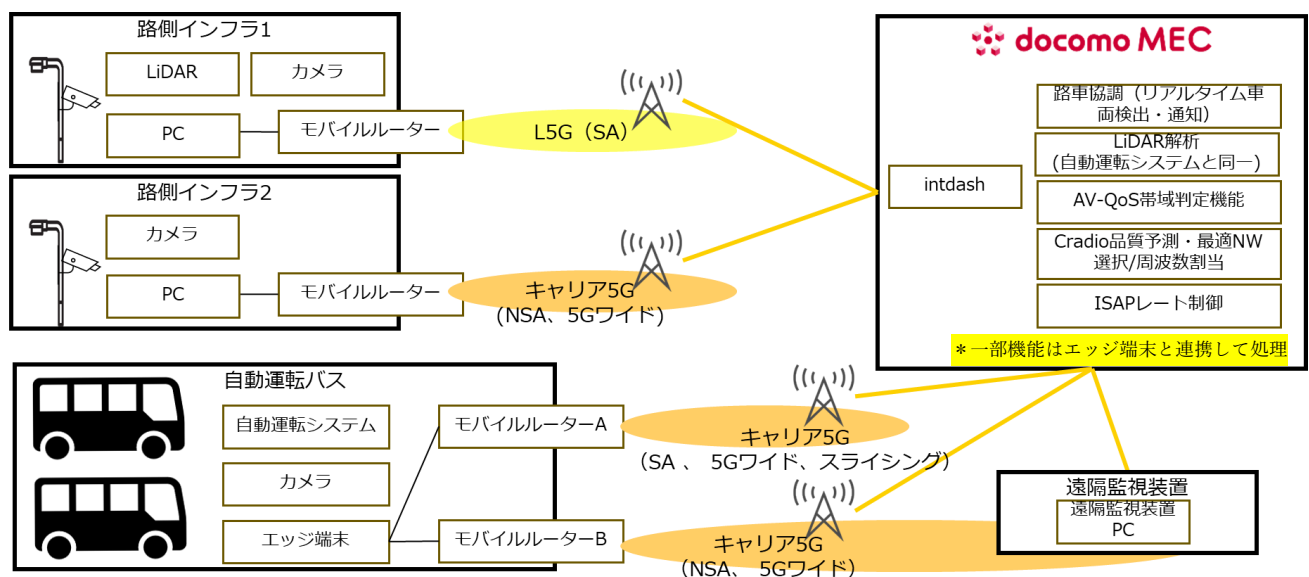


実証実験での各社の役割および使用する技術要素と構成

本実証実験は、総務省の令和 6 年度補正予算「地域社会 DX 推進パッケージ事業（自動運転レベル 4 検証タイプ）」に採択された、NTT ドコモビジネス株式会社を代表機関とした 8 社で構成されるコンソーシアム、および 2 つの協力機関で実施します。本実証での各社の役割と使用する技術要素・構成は以下の通りです。

＜実証実験の構成＞



1. 各社の役割と技術要素

NTT ドコモビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ・実証実験全体の計画策定、全体管理 ・実現方式の検討および全体ネットワーク構成の設計・構築 ・5G ワイド、ネットワークスライシング、docomo MEC を活用した安定的かつセキュアに接続する閉域ネットワークの設計・構築・運用 ・ローカル 5G 基地局の設計・構築・運用 ・intdash^{※1}を使用した自動運転バスの遠隔監視システムの設計、構築、提供 ・遠隔監視員視点での「監視映像およびバスの走行品質」、並びに、複数台同時監視における「監視業務の質」に関する調査 ・路車協調に向けた映像 AI によるリアルタイム車両検出・通知システムの設計・構築・検証
NTT アドバンステクノロジー株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク設計支援および Cradio システムの構築、運用 ・Cradio による無線通信品質予測・最適化制御、および無線通信検証/評価
株式会社 NTT データ経営研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・社会受容性評価、運行採算性評価、実装ロードマップ策定支援

スタンレー電気株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・路側インフラ（スマート道路灯）の設計・構築・運用 ・路側センシングデータの MEC 連携
株式会社東海理化	<ul style="list-style-type: none"> ・自動運転バスの遠隔監視システム／緊急通話インタフェースの構築、設置、提供 ・乗客安全監視 AI 検知システムの構築、設置、提供
ドコモ・テクノロジー株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ローカル 5G 基地局の環境構築 ・高品質無線通信ネットワーク全体制御の設計・運用 ・ローカル 5G・スライシング等の通信品質評価
相鉄バス株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・運行区間でのバスの運行に関する知識の提供 ・自動運転バスの運行に関わる各種計画・運行・管理 ・自動運転バスの運行における運行管理業務、および遠隔監視に関する知識の提供
先進モビリティ株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・自動運転システムの提供、車載機器設定、遠隔監視連携 API 調整 ・走行制御ログ収集・評価 ・運行区間でのバス走行に必要な調律作業 ・バスドライバーへの車両操作トレーニングの実施
【協力機関】 NTT アクセスサービス システム研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・複数無線エリアの伝搬推定および設計技術・品質予測技術の活用支援
【協力機関】 NTT ネットワークサー ビスシステム研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク融合サービス高速処理基盤(ISAP)の活用支援。無線状態と連動したデータ送受信レート制御により、自動運転バスの管制に必要な映像伝送の品質を確保

2. 車載カメラによる遠隔管制および道路灯カメラによる路側情報連携の実施について

本実証では、自動運転バス車両に搭載したカメラおよび道路灯カメラから映像データを取得し、自動運転車の安心安全な走行実現に貢献する目的で利用します。車載カメラからの映像データは、自動運転車両が置かれている状況などを遠隔からリアルタイムに把握する為に使用されるものであり、

また、道路灯からの映像データは、路側の状況を把握するために使用されているものであり、通行している車両や市民の皆さまを特定するものではありません。カメラで撮影されたリアルタイム映像データは実証企業関係者のみ立ち入り可能な遠隔管制室等の居室内でのみ取り扱い、実証完了後は速やかにデータを削除します。

本実証では個人情報の保護に関する法律、同法の政令や規則及び同法のガイドラインなどの遵守のための基本方針を策定し、データの取得・利用・保存などを行う場合の基本的な取り扱い方法を整備しています。整備した取り扱い方法に従って、データが取り扱われていることを責任者が確認。カメラなどデータを取り扱う機器や電子媒体の盗難などを防止するための措置を講じるとともに、不正なアクセスや不正なソフトウェアから保護する仕組みを導入しています。

※1：intdash とは、株式会社アプトボッドが提供するデータ転送ミドルウェアです。車両やロボットなどの高頻度・大容量の時系列データのハイパフォーマンスなデータ伝送および、複数センサーのデータの統合管理を行います。